

■平成27年度施策評価の結果概要一覧

【最終成果達成状況判定基準】最終目標達成率100.0%以上で「A順調」、80.0%以上で「B概ね順調」、60.0%以上で「Cやや遅れている」、60.0%未満で「D遅れている」																		
#	政策 体系	成果の定義		指標名	指標の説明	基準年 度実績 [H20]	H26実績	H27実績	前期計画 最終目標 [H27]	目標 達成率	指標 重要度	前期最終 達成状況 [H27]	左記の理由		成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因		
03ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり(政策統括監:商工部長)																		
03-01産業間連携の促進																		
03-01-01次世代につながる産業間連携の促進																		
31		産学官連携の 推進によりイノ ベーションが誘 発・加速されて いること。 農商工連携が 促進され、地域 経済の持続的な 発展と活性化が 達成されている こと。		① 農楽工楽クラ ブ加盟数(商工 業等事業者 数)	加盟企業数 (各年度末)	33社	85社	82社	55社	222.7%	20.0%	A	3つの指標で最終目 標を達成しており、う ち2つの指標は目標 値を大きく上回る実績 となっている。 北上市産学共同 研究補助金は、 毎年コンスタント に活用されてお り、しかも、その 研究内容には以 前よりも深化が みられる。 「産学連携によ る新技術・新製 品開発件数(累 計)」は、算定の 基礎としている 国委託事業以外 の補助金等によ り実施されてい るものもある。	①国は産業振興の柱に中小企 業の育成を掲げており、各種補 助事業を創設し地域産業の振興 に取り組んでいる。 ②企業間連携の推進、企業と大 学との連携、他地域の企業間連 携の必要性が高まっている。 ③農商工連携に係る国・県の支 援制度が創設されており、全国 的には「農産物直売所」、「農産 物加工場」、「農村レストラン」な どの取組が進んでいる。 ④いわて産業振興センターによ ろず支援拠点が設置され、相談 支援体制や連携の取り組みが 強化されている。	①岩手大学工学部附属金型技 術研究センター、岩手大学地域 連携推進センター、北上ネット ワーク・フォーラム、岩手ネット ワーク・システム等の機関・団体 との密接な連携体制が構築され ている。 ②ふるさと便PR事業によりふる さと納税への返礼を行うことによ り、農産物のほか、工業製品や 観光商品など、様々な産業での 取組につながっている。	①研究開発を行っていない場 合は、国の補助事業に取り組 むことが難しくなっている。 ②地域資源を活用した農商工 連携による産業振興への取組 が遅れている。 ③岩手県よろず支援拠点のよ うに産業全般を支援できる機 関・体制が市及び近隣にない。	①地元の金融機関、北上オ フィスプラザなどの支援機関と 連携し、中小製造業への各種 補助事業導入支援を展開す る。 ②研究開発や製品の高付加価 値化に取り組む企業への支援 のため、企業間や大学、KNFな どの連携をさらに強めていく。 ③産業ビジョンの策定により、 農商工連携が機能する仕組み を構築するほか、農業者と商 工業者双方のニーズがマッチ する機会を設定するなど、産業 振興に係る農商工連携への取 組を継続して支援していく。 ④ふるさと納税に係る返礼品 については、観光コンベンシ ョン協会に委託する方式に見直 し、さらに地域資源の活用を進 める。 ⑤基盤技術支援センターの機 能を強化し、産業全般の包括 的支援を行う産業支援セン ターを設置する。 また、同時に岩手県よろず支 援拠点の県南サテライト設置 の実現に向け、関係機関等へ 働きかけを行う。	
②	特産品取扱店 舗数(北上コ ロッケ、桑茶)	扱い店舗調査	46店舗 (コロッケ 21+桑 茶25)	387店舗 (コロッケ 37+桑 茶350)	388店舗 (コロッケ 38+桑 茶350)	81店舗 (コロッ ケ35+ 桑茶46)	977.1%	30.0%										
③	産業高度化支 援による新規 事業等創出件 数(累計)	新事業創出プ ロデューサー 活動記録累計	1件	10件	11件	10件	111.1%	30.0%										
④	産学連携によ る新技術・新製 品開発件数 (累計)	国委託事業件 数等累計	0件	6件	6件	10件	60.0%	20.0%										
03-02活気ある商工業と観光の振興																		
03-02-01技術力・経営力強化への支援																		
32		地域企業が下 請型からの転換 を図るため、開 発研究に取り組 んでいること。 独自技術を磨 き創造的な製品 を開発するな ど、地域企業そ れぞれが技術 力、経営力の強 みを生かし、競 争力を高めてい ること。		① 金型技術研究 センターにおけ る技術相談件 数	基盤技術高度 化推進事業実 績報告書	18件	18件	8件	23件	-200.0%	20.0%	B	2項目で目標値が未 達であるものの、金型 技術研究センターとの 共同研究の実績や、 産業高度化支援にお ける受発注成立件数 で目標値を達成して いるため。 最終目標を達成 できなかった「産 学連携による新 技術・新製品開 発件数(累計)」 は、算定の基礎 としている国委 託事業以外の補 助金等により実 施されているも のもある。 北上市産学共同 研究補助金は、 毎年コンスタント に活用されてお り、しかも、その 研究内容には以 前よりも深化が みられる。 新製品開発支援 事業補助金は2 件採択し、うち1 件が製品化され た。	①アクアをはじめコンパクトカー の販売台数が好調であり、自動 車関連は依然として順調な生産 状況が続いており、製品開発に 取り組む環境が整っている。 ②政府の成長戦略「三本の矢」 による一体的な取組の政策効果 から国内消費等を中心として景 気回復の動きが広がり、設備投 資が持ち直しつつあることで、も のづくり環境が改善し、景気回 復の兆しが自社製品の開発研 究に向かわせている。 ④産業振興センター内による ず支援拠点が設置され、市内では 信金が同センターと連携し、月1 回の出前相談会を定期開催する ことで、地域企業の経営力改善 につながっている。	①平成23年度に策定した北上市 工業振興計画は、27年度にお いて実施プロジェクトの見直し を行うこととし改定作業を行っ ている。 ②基盤技術支援センターでは、 経営力強化につながる各種セミ ナーの開催や産業高度化アドバ イザーによる相談業務により、継 続して企業支援を行っている。 ③毎年100社程度の企業を、市 役所幹部職員が訪問し、企業 ニーズの把握に継続に取り組ん でいる。	①コンパクトカーの生産は順調 だが、地元企業の自動車関連 への参入は、設備投資や 原価低減の課題もあり、現地 到達率は上がっていない。 ②いわてデジタルエンジニア育 成センターは、3次元技術に関 するものづくり人材の育成や企 業に対する技術支援を行って おり、地域企業に有利な施設と なっているが、運営に係る財源 が不安定となってきた。 ③ILCの国内候補地が北上サイ トに決定したものの、地域企 業にとっては、ILC参入の道筋 が不明確であり、情報も不十 分であることから積極的な取り 組みに至っていない。	①企業訪問等により企業の状 況把握に努めるとともに、ニー ズに合った国・県・市及び大学 等の支援施策を紹介するなど・ 実施にあたり、きめ細かいフォ ローを行う。 ②大型金型分野での産学連携 を推進し、自動車産業への参 入を図るため、産学共同研究 施設の整備を進める。 ③いわてデジタルエンジニア育 成センターの平成29年度以降 の運営方針について、安定し た運営に向けて県との協議を 進める。 ④既に加速器産業へ参入して いる企業を講師としたセミナー の開催などにより、地域企業の ILC関連産業への参入につい て支援する。 ⑤新事業創出支援事業補助金 により、新事業に取り組む事業 者を支援する。	
②	金型技術研究 センターにおい て技術相談を 受けて研究に 取り組んだ件数	共同研究数 (補助制度の 有無を問わな い)	2件	3件	3件	2件	[150%]	10.0%										
③	産業高度化支 援による受発 注成立件数 (累計)	産業高度化ア ドバイザー活動 記録累計	1件	19件	20件	20件	100.0%	40.0%										
④	産学連携によ る新技術・新製 品開発件数 (累計)	国委託事業件 数等累計	0件	6件	6件	10件	60.0%	30.0%										

■平成27年度施策評価の結果概要一覧

#	政策 体系	成果の定義		指標名	指標の説明	基準年 度実績 [H20]	H26実績	H27実績	前期計画 最終目標 [H27]	目標 達成率	指標 重要度	前期最終 達成状況 [H27]	左記の理由		成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因		
03-02-02足腰の強い地域産業構造の構築																		
33		幅広い分野からの企業誘致により、景気動向（不景気）に左右されにくいバランスのとれた産業構造が構築されていること。北上市の強みを活かした基盤技術産業を中心とするものづくりの拠点化が図られ、誘致企業と共同で事業が行える企画、技術、品質、コスト、納期等に対応できる地域産業が構築されていること。管内就職を希望する生徒分の自所受け求人があること。	①	工業製造品出荷額等	工業統計調査	4,955億円 [H20年分]	3,777億円	H29.1月に速報が国から公表される予定	5,500億円	—	30.0%	A	・北上公共職業安定所新卒者自所受求人数及び誘致企業の累計において、目標を大きく上回っている。		①東日本大震災からの復興需要や市内への企業誘致の成果により、有効求人倍率が1.81（H26年度1.56）まで回復した。 ②産業業務団地の取得及び南部工業団地の大ロット区画整理等の施策により企業誘致は4社が決定した。 ③市内企業の各分野関係団体参加状況は、いわて自動車関連産業集積促進協議会（72社）、いわて半導体関連産業集積促進協議会（56社）、いわて医療機器事業化研究会（13社）である。	①平成23年度から10年間の新・工業振興計画を策定し、企業集積、中小企業活性化、ものづくり人財育成、地域産業連携の4つのプロジェクトを推進することとした。また、企業誘致支援策として優遇補助金のほか企業の初期投資軽減の方策を進めてきた。 ②北上雇用対策協議会を中心に、高校、大学等新卒者や一般求職者向けの就職支援を実施した。 ③地場企業支援としては、平成23年度から新事業創出プロデューサー派遣事業を、平成26年度から新製品開発事業を実施した。	①政府の成長戦略「三本の矢」による一体的な取組は、企業収益の拡大による賃金上昇や雇用投資の拡大など、その効果が地方の中小企業にまで及んでいないこと。 ②企業誘致数や求人数については、順調に推移しているものの、求められる職種は作業従事者が主となっており、大学生や女性が求める総務部門などの事務職や研究・開発に従事する研究職等は少ない状況である。 ③景況の先行き不透明感から、新事業の展開や技術開発、人材育成に取り組む余裕のない企業がある。また、人材の確保に難しさを抱える事業が増えている。	①工業振興計画に基づきながら、企業ニーズを踏まえたより効果的な施策の推進に努める。 ②企業誘致については、引き続き産業の集積を図るために製造業、物流業などの補助金や復興特区法の対象業種の拡大などの支援策の整備を行い積極的な企業誘致活動を行うほか、本社機能（総務、開発、研究部門等）の誘致に努める。
			②	北上公共職業安定所新卒者（高卒者）自所受求人数	北上公共職業安定所公表数値	392人	486人	594人	350人	169.7%	25.0%							
			③	誘致企業の数 [累計]	平成25年度の立地企業数は6社で立地企業数の累計は212社（誘致企業数／誘致目標数）	191社	219社	223	210社	168.4%	25.0%							
			④	地域企業の自動車・半導体・医療分野への新規参入件数	産業高度化アドバイザー活動記録、新事業創出プロデューサー活動記録	0件	0件	0件	2件	—	20.0%							
03-02-03活気ある商工業の振興																		
34		市内の商店街、地元商店等が主体的に都市型・郊外型・地域密着型など、その立地環境に即し、特徴を発揮した商業を展開し、市内消費者が地元の商店を利用して賑わっている。 市内の中小企業の経営が安定している。	①	中心商店街周辺有料駐車場年間利用台数	市営本通り駐車場及び北上都心開発㈱直営駐車場の合計	110万台	107万台	107万台	113万台	△100%	10.0%	C	・地方経済の低迷による消費者動向の鈍化および大型店や外食産業の進出などにより、中心市街地の集客は減少傾向にある。 ・後継者や人手不足による閉店・経営難が見受けられる。 ・中心市街地のみならず、全体的に商店街組織の弱体化が進んでいる。		①大企業を中心とした業績の回復は、地方や中小企業には反映されていない。また、平成26年度の消費税の引き上げの影響が残り、消費者マインドは足踏み状態が続いた。 ②インターネット通販の市場規模の成長は著しく、スマートフォンの普及を追い風に、スーパーやコンビニ、百貨店の市場規模を上回っている。実店舗で商品等を確認し、インターネット通販で購入するスタイルも増加しており、仕入販売による小売業は厳しい状況にある。 ③個人のライフスタイルを見つめ直す動きにより、「もの」に対する付加価値を求める購買層が広がっている。	①地域商業ビジョン推進委員会を設置し、進捗状況を確認しているが、地元商店者の高齢化や人手不足による閉店といった環境の変化に適宜対応しきれていない。 ②あじさい都市の実現に向けて、都市拠点及び地域拠点の形成における商業機能のあり方を明確にする取り組みが遅れている。	①消費者ニーズを捉えた魅力的な個店が少ない。 ②大型店舗やネットショップと差別化できる商店街ならではの優位性を作り出せていない。 ③地元業者者の高齢化が進み、後継者問題を含めて、モチベーションの低下が見受けられる。 ④商店街において、地域や消費者等を巻き込んだ商業振興の取組が少ない。 ⑤市郊外においては、買い物困難地域が発生している。 ⑥商店街組織の弱体化もあり、商店街施設の維持管理が困難になってきている。	①地域商業ビジョンの各プロジェクトを実施計画に基づき遂行し、全体スケジュールを管理していく。 ②商店街巡回事業、商い訪問応援事業、グループインタビュー調査事業により業者・消費者の意見を確認し、プロジェクトの推進に活かしていく。 ③一店逸品運動など商いの原点に立ち返り、お客様の満足度を高めることを第一とする経営方法や人材育成の取組を支援していく。 ④地域内経済の循環を促進するため、新規創業への支援を強化するとともにし、市民の地元消費推進の意識醸成に取組んでいく。 ⑤地域との連携により、買い物困難地域の実態を調査・把握し、地域での買い物支援事業取組みのきっかけにしよう。 ⑥施設の維持管理を含めた商店街の再生を図ろうとする取組に積極的に支援していく。 ⑦大型店と周辺商店街が共通の事業を展開できるように仕組みをつくり、商業に限らず多様性のある利用方法を生み出せるよう支援する。
			②	中心市街地歩行者数	市が行う交通量調査で中心市街地エリア3ヶ所の歩行者及び自転車の数（上下平均）	1,939人	1,827人	1,764人	2,300人	△48.47%	5.0%							
			③	市内の商業施設で主に買い物をする市民の割合	5年に1回岩手県が行う消費購買動向調査に基づく北上市の割合（次回はH25の予定が実施されず、H27は市が独自調査）	93.8%	84.8%	84.8%	95.0%	未達成	50.0%							
			④	市内卸・小売の年間商品販売額	経済産業省が行う商業統計調査に基づく北上市の販売額（H24経済センサス実績、H26調査実績、次回はH28経済センサス）	2,305億円	2,155億円 （H25年）	未公表 （H29.5速報公表予定）	2,500億円	—	30.0%							
			⑤	中心商店街空き店舗率	北上市商店街等実態調査に基づく	0.201	26.3%	25.3%	0.22	未達成	5.0%							

■平成27年度施策評価の結果概要一覧

#	政策 体系	成果の定義		指標名	指標の説明	基準年 度実績 [H20]	H26実績	H27実績	前期計画 最終目標 [H27]	目標 達成率	指標 重要度	前期最終 達成状況 [H27]	左記の理由		成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因			
03-02-04地域資源を活かした観光の振興																			
35		二大観光資源である展勝地及び夏油高原を柱として、産業観光など北上らしい魅力ある資源を活用しての誘客や、ご当地グルメなど滞在者のおもてなしを促進しながら、安定的な入込の確保による地域内の賑わい創出が図られていること。		①	年間観光客数	各施設、祭り等の入込調査による集計	1,629千人	1,394千人	1,400千人	1,957千人	-69.8%	50.0%	D	年間観光客数等について、震災以降の大きな落込みからは回復傾向にあるものの、他地域で続いた新規新幹線開通等に係るキャンペーンのほか、県内でも世界遺産平泉や沿岸復興に係る観光キャンペーンに押され、大きな入込数増加に至っていない。		①安、近、短、そして個人、小グループの旅行形態が主流になっている。 ②当市においても外国人観光客は増加傾向にあるが、外国人に対しアピールが弱いことや求められているインフラ環境が整っていない。 ③話題性のある観光地や、近年の新幹線新規開通等によって交通便利性の向上した観光地が集客力を強めている。 ④東北観光推進機構がインバウンド取り込みを目的に設定した東北広域の観光ルートに含まれていないなど、観光ルートから外れることが多い。	①総合的な観光振興の主体団体として、観光コンベンション協会が地域資源の掘り起こしやコンベンション事業など市と連携を図って活動しているが、主体的に活動できているとは言い難い。 ②イベントに関わる観光コンベンション協会、商工会議所、市の間での連携が十分ではなく、また、外部の観光関係団体との連携が不足している。 ③観光施設の老朽化が進んでいるが、必要な修繕や改修が滞っている施設があり、誘客に支障がある。	①食、遊び、自然など観光に関する情報を集約できる体制がなく、有機的な活用話題づくりがなされていない。 ②特産品がブランドとして構築されず、宣伝も弱い。 ③ニューツーリズムなど新しいタイプの観光形態への取組みが遅れている。 ④外国人観光客へのPRと受け入れ環境の整備がなされていない。 ⑤民間活力の掘り起こしと観光コンベンション協会の自主運営を継続させるための仕組みづくりがない。	①観光ビジョンのアクションプランを策定(28年度)し、行政、関係団体、事業者等の役割を明確にしながら観光ビジョンを推進していく。 ②展勝地及び夏油高原を誘客の柱に据え、北上ならではの多様な観光メニューを提供し、PRする。 ③県内でも有数の飲食店街や特色のある店舗と協力し、ビジネス客を観光に取り込むなど、「まち歩き」観光を確立する。 ④北上市の特産を活かし、こだわりを持った北上ならではの特産品をPRしていく。 ⑤地域の活性化等を目的とした団体や地域おこし協力隊と協力し、地域と旅行者をつなぐ活動を強化することで、観光まちづくりを図る。
				②	観光宿泊者数	入込調査及び一部推計による	186千人	192千人	183千人	216千人	-10.0%	30.0%							
				③	産業観光客数	見学受け入れ企業の入込調査による集計	30千人	29千人	27千人	60千人	-10.0%	15.0%							
				④	特産品取扱店舗数(北上コロッケ、桑茶)	扱い店舗調査	46店舗 (コロッケ21＋桑茶25)	387店舗 (コロッケ37＋桑茶350)	413店舗 (コロッケ38＋桑茶375)	81店舗 (コロッケ35＋桑茶46)	1180.0%	5.0%							
03-03魅力ある農林業の振興																			
03-03-01農業の生産性向上																			
36		意欲と能力のある担い手の育成と経営基盤の強化により農業生産性が高まっていること。		①	ほ場整備率	年度末実績により確認 整備済水田面積÷全水田面積×100 【H25.12 水田整備率の算定手法の見直実施】	79.2%	73.3% (H26.3)	73.3% (H27.3)	81.9%	—	20.0%	B	・低コスト農業での生産が取り入れられてきている。 ・農地中間管理事業の取り組みが十分に図られている。		① 県営事業でほ場整備が着実に実施されている。 ② 主食用米の需要減少に伴い飼料用米の取組経営体が増加したことにより、直播栽培面積が増加している。 ③ 農地中間管理機構及び機構集積協力金制度より農地集積の取り組みが進んだ。 ④ 経営所得安定対策推進事業の産地交付金の交付により、水稲からアスパラガス等の園芸品目への変更が進められているが、思うように拡大が見られない。(就農者の高齢化、後継者不足等)	①関係機関・団体が一体となって、地域農業マスタープランを推進し、担い手農家への農地の利用集積を進めている。	①手間のかかる園芸作物の栽培に対する農家意識の改革不足が必要である。 ②就農者の高齢化と後継者不足が進んでいる。	①機械化による生産コスト低減、新技術・新品種の導入、意欲ある経営体への農地集積を進め、効率的な生産体制の確立と収益性の高い経営を目指す。 ②地域の話し合いで、地域農業マスタープランの更新に取り組み、中心となる経営体の確保に努めるとともに、国・県の補助金等の活用による経営面での支援を行い、その育成に努める。 ④減反が廃止されても主食用米の需要は減少する見込みなので、他用途米や大豆、麦等への転換を図るとともに、農地中間管理機構を活用した農地の利用集積を図る。
				②	水稲直播面積	花北地域水稲直播実績検討会取組状況	26.3ha	91.1ha	132ha	124ha	108.2%	10.0%							
				③	担い手への農地集積率	平成24年度から地域農業マスタープランに「地域の中心となる経営体」として位置付けられた経営体の経営面積	44.8%	50.03%	58.20%	52.5%	174.0%	30.0%							
				④	野菜等重点作物の転作田栽培面積	主食用水稲作付・転作等の実施状況(冬期支店座談会資料)	153ha	138ha	111ha	153ha	『72.5%』	40.0%							

■平成27年度施策評価の結果概要一覧

#	政策 体系	成果の定義		指標名	指標の説明	基準年 度実績 [H20]	H26実績	H27実績	前期計画 最終目標 [H27]	目標 達成率	指標 重要度	前期最終 達成状況 [H27]	左記の理由		成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因		
03-03-02農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓																		
37		「二子さといも」や「きたかみ牛」など北上の特産品が、更にブランド力を強化し、生産量と販売額が増大していること。また、農産物が高付加価値化や新たに販路を開拓し、生産量と販売額が増大していること。	①	農畜産物関係 商標登録数	「きたかみ牛」「更木桑茶」商標登録、「いも丸くん」著作権登録	2件	3件	3件	3件	100.0%	5.0%	C	・主要産地直売所販売額(年額)において、基準年と今年度がほぼ同額であり、今後この水準で推移すると思われ、目標額を達成するためには、別の取り組みを実施する必要がある。 ・二子さといもの出荷については、栽培面積の減少や一般市場への出荷増により伸び悩んでいる。	・ふるさと便PR事業における北上産農産物を使った返礼品での対応が、知名度アップの一助を担っている。	①商標登録数は増えていないが、二子さといもについて、地理的表示保護制度による登録の検討を始めている。 ②産直の販売額は、毎年ほぼ同じ水準を達成しているが、目標額を達成するには、加工品等による新たな商品の検討がされている。 ③「二子さといも」は、栽培面積の減少や栽培者の高齢化や担い手不足等により販売金額が減少している。	①6次産業化支援事業費補助金により2件の事業採択を行い、付加価値の高い加工品が産直などで売られ、事業化が実現した。 ②ふるさと便PR事業による取り組みにより、北上産農産物の知名度の上昇が見られる。	①「二子さといも」は、生産地域ごとに品質のバラつきがあり、その対応策を検討する必要がある。 「きたかみ牛」については、市内での消費拡大をどのように進めていくのか検証する必要がある。 ②6次産業化補助金により、商品開発、販売が始まってきているが、年間を通して販売できる農産物や加工品が少ない。 ③「二子さといも」は栽培技術の継承が進まない。 ④「きたかみ牛」は東京市場中心の出荷体制をとっており、定時定量での安定的な供給ができない現状である。	①「二子さといも」については、関係者との協議を深め、品質のバラつき解消や反収増につながる取り組みを進める。 「きたかみ牛」については、飲食店でのキャンペーンなどに取り組み、市内での消費拡大とブランド認知の向上を図る。 ②産直が年間を通して販売ができるよう、農産加工設備や施設整備など新たな支援策を検討する。 ③「きたかみ牛」の東京市場でのさらなるブランド認知向上に向けた企画を検討する。 ④ふるさと便PR事業によるきたかみ牛、二子さといも等北上産の特産物の認知度向上に繋がる事業を実施しており、今後も事業を継続する。 ⑤これまでの繁殖農家に対する補助金「優良素牛導入保留事業」に加え、平成28年度より、肥育農家がきたかみ牛を出荷した際にその出荷頭数に応じた奨励金を補助する「きたかみ牛ブランド強化事業費補助金」を予算化。市内の畜産生産基盤の強化を図り、更なるきたかみ牛のブランド化を構築し、出荷頭数の増加を図っていく。
			②	主要産地直売 所販売額(年額)	北上市産地直売所連絡協議会加入団体(JA産直あぜみち、あぐり夢くちない等)	259,027千円	257,615千円	260,711千円	310,000千円	3.3%	45.0%							
			③	農協出荷している二子さといもの販売金額	農協出荷分	83,840千円(1農家当たり583千円)	66,564千円(1農家当たり554千円)	57,768千円(1農家当たり577千円)	90,000千円(1農家当たり730千円)	-423.2%	25.0%							
			④	きたかみ牛該当頭数	肉質格付が5段階評価で4等・5等の高水準のもの	398頭	470頭	414頭	415頭	94.1%	25.0%							
03-03-03地産地消の推進																		
38		地元で採れた安全安心な農産物を、産直などから消費者が購入したり、学校給食や宿泊施設などに供給されていること。	①	市内産の農産物を進んで購入しようとする人の割合	2年に1度のアンケートをもとに集計	—	79.0%	—	(後期計画反映)	—	5.0%	C	・学校給食では、品目によって全量北上産(お米)で対応できるが、野菜については、メニュー記載野菜とその納品時期、量が合致できない。 ・通年販売できる商品(加工品等)数が少ないことにより売上が上がらない。		①学校給食では、農協の広域合併によりJA花巻の野菜になっており、北上産野菜の特定は可能だが、必要量を北上産で賄うのが難しい。 ②生産者の高齢化や産直施設間での農産物の取り合いによる販売量と販売額の伸び悩みが生じている。	①学校給食への北上産農産物の提供に向けて、給食センターとの意見交換を行い、納品につなげた。 ②北上市産地直売所連絡協議会を組織し、スタンプラリーなどの事業を実施して、産直の魅力アップを図っている。	①宿泊施設や飲食店などに北上産農産物を供給できる体制ができていない。 ②学校給食で使用する北上産農産物は、定時定量、定質定価での供給体制に問題があり、年間を通して対応できない。 ③6次産業化補助金により、商品開発、販売が始まってきているが、産直は、年間を通して販売ができるようにするための新たな農産加工品が少ない。	①北上産農産物の利用を検討している事業者と生産者とのマッチングを支援する。 ②学給給食において農協等と協力しながら北上産農産物取扱量の増加を目指す。 ③平成26年度から、新たに生産者グループ2団体が学校給食センター供給を開始しており、さらに品目、量の拡大を推進する。 ④産直が年間を通して販売ができるよう、農産加工設備や施設整備など新たな支援策を検討する。 ⑤平成26年度から、生産者と市内食品事業者との農産物の取引がスタートし、さらに品目の拡大を推進する。
			②	地場産野菜利用率(学校給食)	市内3給食センターにおける北上産野菜の利用率	26.1%	32.1%	35.90%	40.0%	70.5%	35.0%							
			③	主要産地直売 所販売額(年額)	北上市産地直売所連絡協議会加入団体(JA産直あぜみち、あぐり夢くちない等)	259,027千円	257,615千円	260,711千円	310,000千円	3.3%	60.0%							

■平成27年度施策評価の結果概要一覧

#	政策 体系	成果の定義		指標名	指標の説明	基準年 度実績 [H20]	H26実績	H27実績	前期計画 最終目標 [H27]	目標 達成率	指標 重要度	前期最終 達成状況 [H27]	左記の理由		成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因		
03-03-04環境保全型農業の推進																		
39		環境に配慮した農業の重要性が生産者側のみならず市民に広く理解されている。	①	特別栽培米作付面積(減農薬・減化学肥料による水稻栽培)	農協が把握する面積	733.9ha	481ha	260ha	610ha	382.5%	10.0%	B	・付加価値の高いお米の需要に対する生産者の取り組み離れが進んでいる。 ・農業用廃プラスチックの排出量の減少傾向は、園芸作物への栽培が進んでいないと考えられる。 ・多面的機能支払交付金活動組織は、ほぼ市内全域に活動組織が設立されており、一部地域(江釣子谷地地域、大坊地域、和賀町堅川目地域)での取り組みが残っている状況である。	①「安全・安心」「良品質・良食味」米を志向する消費者や米卸が増加している一方で、生産者の高齢化や人一倍手間のかかる栽培に取り組む生産者が減少している。 取引先からの品質への要求が以前より増えており、その対応に苦慮し、栽培をやめている生産者や組織がある。 ②農村環境の保全が重要視され、地域ぐるみで活動に取り組んできている。(地域の財産(農地、農業施設等)を地域住民による活動を積極的に実施) ③農業用廃プラスチックは産業廃棄物処理物となり、専門業者による処分が必要となり、その回収事業は広く周知され現在では恒例事業として定着している。	①年4回の回収日を設けて農業用廃プラスチックの再資源化に関係機関が連携して取り組んでいる。	①生産者の高齢化や人一倍手間のかかる特別栽培米に取り組む生産者が減少している。 ②農村環境の保全行う地域のリーダーの高齢化や世代間の引き継ぎがうまく行われていない。 ③農業用廃プラスチック処理料金が年々上昇しており、その負担をどのように処理していくのか。	①環境保全型農業直接支援対策事業を活用し、減農薬、減化学肥料による水稻栽培を推進するとともに販路の開拓を進める。 ②組織内での構成員の高齢化による世代間の引き継ぎがスムーズに進められるよう、多面的機能交付金事業の必要性を理解していただき、今後もこの取り組みを市内全域で推進していく。 ③北上廃プラスチック適正処理推進協議会の事業を精査し、処理推進に繋がる取り組みを実施する。	
			②	多面的機能支払交付金活動組織数	多面的機能支払交付金に取組む活動組織数	28組織	32組織	43組織	26組織	達成	70.0%							
			③	農業用廃プラスチック回収量	補助金交付申請により把握	75t	63t	62.7t	80t	-246.0%	20.0%							
03-03-05魅力あふれる農山村の確立																		
40		中山間地域や里山において、荒廃農地がないなど景観が保全され、農家以外の人も農業・農村に親しんでいること。	①	荒廃農地面積	荒廃農地の発生・解消状況に関する調査	31ha	14ha	14ha	24ha	242.9%	50.0%	B	中山間地域等直接支払交付金事業を活用した農地等の環境整備の取り組みが進んだことにより、荒廃農地の減少に繋がった。	①国の交付金等を活用し荒廃農地の再生が行われている。 ②中山間地域の居住者が減少しつつある。 ③中山間地域の集落が、地域の活性化施策として都市間交流事業を継続的に実施している。 ④中山間地域の集落内で地域の活性化施策として市民農園を設置した時期もあったが、農地所有者の死亡により現在は閉園している。	①農地パトロールを行い荒廃農地の再生利用に対応している。 ②再生が不可能な荒廃農地を農地から除外する手続きを行っている。 ③中山間地域等直接支払制度等を活用し、荒廃農地の減少、再生及び農村環境整備を推進している。	①中山間地域の荒廃農地は減少しているが、まだ残されている。 ②交流事業に取り組む中山間地域の集落が少なく、中山間地域の交流事業が多くの市民に知られていない。 ③中山間地域にある市民農園の需要は少ない。	①中山間地域における荒廃農地の減少など、集落協定の取り組みをさらに進める。 ②地域活性化施策としての交流事業の有効性を集落に周知し、魅力ある交流事業の実施を促すとともに、広く市民に交流事業のPRをする。 ③地域活性化施策としての市民農園の有効性を集落に周知し、魅力ある市民農園の設置を促すとともに広く市民に市民農園のPRをする。	
			②	中山間地域交流取組組織数	事業実績報告書により把握	3組織	3組織	3組織	6組織	『50%』	30.0%							
			③	中山間地域における市民農園設置箇所数(累計)	中山間地域において市民農園等を設置している箇所数	0箇所	1箇所	0箇所	2箇所	『0%』	20.0%							

■平成27年度施策評価の結果概要一覧

#	政策 体系	成果の定義		指標名	指標の説明	基準年 度実績 [H20]	H26実績	H27実績	前期計画 最終目標 [H27]	指標 達成率	指標 重要度	前期最終 達成状況 [H27]	左記の理由		成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因			
03-03-06森林資源の保全と多様な価値の活用																			
41		森林経営計画 に基づく森林施 業により、森林 が適切に管理さ れていること。ま た、イベントな どを開催し市民が 森林に親しんで いること。		①	人工造林面積	岩手県林業動 向年報より把 握	7,990ha (H20.3)	7,976ha (H25.3)	7,976ha	8,040ha	-34.0%	30.0%	D		県の予算配当額 によって年度実 績に開きが生じ るが、事業実施 している。	①森林所有者の森林に対する 関心が低く、荒廃森林が増えて いる。また、伐採等による手入れ を行う際の経費負担や伐採後の 再造林における経費負担も大き く、人工造林面積が増えていな い。 ②屋外イベント時により天候に 左右されること、他のイベントと の重複により参加者が増減する ことはある。 ③森林簿と現地の境界や面積 の不整合により森林経営計画策 定が進まないことや除間伐作業 に対する県補助金が減少した。 ④松くい虫駆除に係る補助金が 県北地域に優先的に配分された ため北上市の配当額が減額し、 防除処理量が減少している。	①市有林においては、間伐主体 で実施され、造林する市有林が 少ない。 ②広報掲載や市内ショッピング センター等にポスターを掲示し、 イベントの周知を実施している が、参加者数の増加には結びつ かない。 ③市有林においては、森林経営 計画を作成し、計画的に森林施 業を行っているが、民有林につ いては、森林経営計画の策定が 進まない現状にある。	①造林や除間伐の面積を増や すには、造林コストや木材生産 コスト(伐採、搬出)の削減が必 要であり、森林経営計画の作 成が不可欠であるが、森林境 界不明瞭等の理由により、森 林経営計画作成が進まない。 ②イベント時、雨天の場合の催 し物の工夫が不足している。 ③松くい虫駆除に係る補助金 が県北に優先的に配分され、 北上市の配当額が減額してお り、駆除量が減少してきてい る。	①農業ビジョンに林業編を追 加し、林業振興策を策定する。 また、引き続き森林経営計画 作成の支援を実施する。 ②誘致企業(合板工場、製紙 工場等)への木材供給できる 仕組みづくりを検討し、森林所 有者の所得に繋がる取り組み を推進する。 ③イベント参加者を増やすた め、憩いの森指定管理者であ る北上市森林組合と、雨天時 のイベント内容についても検討 する。 ④松くい虫駆除に係る補助金 が北上市に配分されるよう、岩 手県に要望する。
				②	森林保全及び 緑化推進関係 イベント参加者 数	イベント開催時 参加者数	830人	752人	833人	1,000人	1.8%	40.0%							
				③	除間伐面積	民有林(市有 林・私有林)に おける除間伐 面積	56.5ha	96.09ha	63.54ha	95.0ha	1.8%	20.0%							
				④	森林病虫害防 除処理量	松くい虫被害 木の処理量。 H21～23は森 林整備加速 化・林業再生 基金事業 (100%補助)の 活用によるも の。()内は上 記事業を控除 した数量。	1,279㎡	955㎡ (541.02 ㎡)	205.62㎡	1,200㎡	-1358.7%	10.0%							
03-04地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上																			
03-04-01雇用環境の向上																			
42		北上市内の学 生は、近隣市町 も通勤範囲内と なることから、近 隣市町も含め て、管内の高校 生が就職できて いる状態である こと。北上市に て人材育成した 一般求職者等 については、無料 職業紹介事業を 活用して、就職 活動の幅が広 がっていること。		①	北上管内新卒 者の当市及び 近隣市町への 就職内定率	北上管内新規 高卒者の就職 者数に占める 北上・花巻・水 沢公共職業安 定所管内への 就職内定率 (括弧内は北 上市市内新卒 者の北上市内 への内定率)	66.70%	57.3% (37.6%)	55.2% (42.3%)	67.0%	-3833.3%	40.0%	B	管内の新規高卒者の 地元定着率は前年を 若干下回っているが、 企業の採用意欲は高 く、求人数が大幅に増 加した。 人材育成した一般求 職者について、希望 に沿う求人開拓がで きておらず、紹介実績 がなかった。	①平成27年度の有効求人倍率 は1.81(H24:0.94、H25:1.25、 H26:1.56)と雇用環境が改善し、 求職者にとっては、仕事選びが 有利になっている。一方で企業 側にとっては人手不足が深刻に なっている。 ②新規高卒者に対する求人数 は回復しているが、管内の就職 率については依然として伸び悩 んでおり、地元企業への就職率 の向上が課題となっている。 ③少子高齢化にともなって、 年々高卒者が減少しており、女 性や高齢者及び障がい者の活 用がますます重要となってきて いる。	①北上市、西和賀町、北上商工 会議所の負担で運営されている 北上雇用対策協議会と共に、地 域の雇用対策全般の業務にあ たっている。就職ガイダンス、就 職相談会、求職者向け各種セミ ナー、企業向け人材セミナー。 ②北上市から、北上雇用対策協 議会への委託事業により、求職 者全般の相談業務等を行うジョ ブカフェさくらを継続して運営し ている。 ③H28年3月に市と岩手労働局 との間で、雇用対策協定を締結 し、人材確保事業などを連携し て取り組むこととした。	①求人活動は活発化している が、製造業をはじめ建設業、介 護職など全般に渡り深刻な人 手不足となっている。 ②ジョブカフェさくらにおいて就 職マッチングを行っているもの の、依然有効求人倍率が高止 まりしている状況であり、地域 外からの人材確保が必要とな っている。 ③地域外からの人材確保に際し ては、住居斡旋等への支援 策の要望が多い。	①岩手労働局と連携して、求 職者の新規掘り起し、Uターン の促進、地域外からの人材確 保のため具体的事業を早期に 展開する。 ②新卒者の早期の離職を防止 するため、企業向けの人材育 成セミナーを強化する。 ③ジョブカフェさくらの運営につ いては、在家庭の女性をはじ めとする未就業者、再就職を 希望する休職者など、求職者 の掘り起こしを強化する。 ④宅地建物取引業協会と連携 し、市外からの就職者への住 居斡旋に係る取組を推進す る。 ⑤大学生の地元定着を促進す るため、当市へのインターン シップ受入れを強化する。	
				②	北上市無料職 業紹介マッチ ング数	実数把握	0件	1件	0件	10件	—	10.0%							
				③	市内企業の障 がい者雇用率	雇用する障が い者の数÷雇 用する常用労 働者の数	1.38%	1.60%	1.64%	1.80%	61.9%	10.0%							
				④	北上公共職業 安定所新卒者 (高卒者)自所 受求人数	北上公共職業 安定所公表数 値	392人	486人	594人	350人	[169.7%]	40.0%							

■平成27年度施策評価の結果概要一覧

#	政策 体系	成果の定義		指標名	指標の説明	基準年 度実績 [H20]	H26実績	H27実績	前期計画 最終目標 [H27]	目標 達成率	指標 重要度	前期最終 達成状況 [H27]	左記の理由		成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因			
03-04-02ものづくり人材の育成																			
43		地域企業のニーズを的確に捉えた各種セミナーやリカレント教育、講座や研修会等の実施により、新技術や新製品の開発を担う優れた技術者が育成されること		①	職業訓練施設等での資格取得者延べ人数	聴き取りによる実数把握	424人	683人	420人	550人	-3.2%	20.0%	B	6つの指標中、4項目で8割程度目標達成となっている。	職業訓練校の受講者数や北上コンピュータアカデミーの入学者数は、減少傾向となっているが、これは雇用情勢が好調なためである。	①大企業では自社内に人材育成に係る研修システムを有しているが、中小企業の場合、外部研修の活用が主となっており、行政等が行う人材育成に対するニーズが高い。 ②製造業をはじめ建築、土木などでも3次元技術の活用が進んでいる。 ③県の委託事業として、いわてデジタル育成センターが運営され、継続的に3次元技術者の育成が図られている。 ④平成19年度に開設された黒沢尻工業高等学校専攻科では、機械・電気分野での高度な知識、技能を持つ人材が輩出されている。	①平成23年度から10年間の新・工業振興計画に基づき、振興施策を推進中である。ものづくり人材の育成は重点プロジェクトの一つに位置付け取り組んでいる。 ②北上雇用対策協議会の事業として、企業向けの人材育成セミナーを継続的に実施している。 ③いわてデジタル育成センターの運営には、市も補助金を支出しながら、県と協力して運営にあたっている。	①小学生を対象に、ものづくりに対する関心を醸成するため子ども創造塾に取り組んでいるが、中学生を対象とした事業が実施できておらず、教育現場との連携が必要となっている。 ②北上職業訓練校は、雇用情勢が好調な中、職業訓練受講者数の減少に苦慮している。 ③北上コンピュータ・アカデミーではデジタルものづくりクラスの開設など人材育成に力を入れているが、雇用情勢が好調な中、入学者数の確保に苦戦している。 ④いわてデジタルエンジニア育成センターの29年度以降のあり方について、産業支援センターの設置と合わせて検討が必要となっている。	①北上コンピュータ・アカデミー「デジタルものづくりクラス」や、いわてデジタルエンジニア育成センターへの支援により、地域企業の3次元技術者の育成を図る。 ②北上コンピュータアカデミーの県立化について、継続して県へ働きかけていく。 ③いわてデジタルエンジニア育成センターの平成29年度以降の運営方針について、地域企業に不可欠な施設であることから、安定した運営に向けて県と協議を行っていく。
				②	北上高等職業訓練校の離転職者訓練受講者の就職率	聴き取りによる実数把握	63.0%	68.2%	65.6%	70.0%	37.1%	20.0%							
				③	技能検定合格者の延べ人数	聴き取りによる実数把握	85人 (H24年度)	85人	62名	85人	[72.9%]	10.0%							
				④	コンピュータアカデミーの就職率	聴き取りによる実数把握	86.4%	98.6%	96.1%	100.0%	71.3%	20.0%							
				⑤	小中学生向けものづくり人材育成事業受講者数	実数把握	1,135人	806人	652人	920人	[70.9%]	10.0%							
				⑥	ものづくり人材育成事業の受講者数(在職者向け)	実数把握(機器操作講習会、セミナー、DEセンター、岩大講座等)	712人	218人	501	530人	[94.5%]	20.0%							
03-04-03勤労者の福利厚生の実																			
44		勤労者の心身のリフレッシュが図られ、勤労意欲が高まる状態であること。 勤労者が安心・安全を確保しながら就業できる環境を整え、勤労意欲の高い状況が維持されること。		①	勤労者福祉施設利用者数(3施設)	実数把握	76,299人	101,872人	94,850人	85,000人	213.2%	50.0%	B	勤労者福祉施設は地域の運動サークル、学生の部活動など固定客があり利用が伸びている。 勤労者福祉サービスセンターの会員数が伸びない。新規会員を獲得しているが、脱退も同様にある。	①勤労者福祉施設については、健康への関心の高まりからスポーツに親しむ環境が定着し、体育施設を中心に安定した利用状況が続いている。 ②勤労者福祉サービスセンターの会員数については、減少傾向となっている。	①勤労者福祉施設については、指定管理による運営管理が定着し、必要に応じた改修工事等に取り組むなど、利用しやすい環境の維持に努めている。 ②勤労者福祉サービスセンターについては、懸案となっていた一般社団法人への移行も完了したことから、サービス内容の充実に向けて取り組む環境は整ってきている。	①勤労者福祉サービスセンターは、国の補助金が平成23年度から廃止されており、加入事業所及び加入者の増加を図り、自主財源の増加を図る必要があるが、センター事業の認知不足や事業所数の減少などから会員数は伸び悩んでいる。 ②各勤労者福祉施設の老朽化が進んでおり、指定管理委託料では対応できない改修や修繕が増加している。設備の故障により利用者に不便をかけたこともあった。	①勤労者福祉サービスセンターについては、管内事業所に福利厚生の状況調査を実施し、ニーズを把握してサービスの見直しの検討を行う。 ②勤労者福祉施設については、指定管理制度を継続し、適正管理を図り、利用者が利用しやすい施設とする。	
				②	勤労者福祉サービスセンター会員数	聴き取りにより把握	2,233人	2,112人	2,136人	3,000人	-12.6%	50.0%							

■平成27年度施策評価の結果概要一覧

#	政策 体系	成果の定義		指標名	指標の説明	基準年 度実績 [H20]	H26実績	H27実績	前期計画 最終目標 [H27]	目標 達成率	指標 重要度	前期最終 達成状況 [H27]	左記の理由		成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因			
03-04-04農林業の担い手等人材の育成支援																			
45		地域農業の中核となる認定農業者、農業生産法人、集落営農組織など多様な担い手が確保されていること。 森林の保全を進め、安定した木材供給を行うため、林業従事者が確保されている。		①	新規就農者数	中央農業改良普及センターのデータ(各年度末現在で、当該年度中に新規就農した人数)	10人	9人	15人	15人	100.0%	40.0%	A	目標は達成できている。		①国の青年就農給付金事業及び農の雇用事業により新規就農に踏み出した後継者が出てきた。 ②新規に認定農業者を希望する者がいる一方で、高齢化による経営規模の縮小で認定農業者が再認定を受けない例が出ている。 ③国の人・農地問題解決加速化事業で集落営農の組織化・法人化を支援したことにより、集落営農組織数及び法人数が増加した。 ④木材価格が低く林業従事者が減っているが、昨年市内に合板会社が立地し、木材需要が増加したことにより、林業従事者の増加が期待できる。	①相談会の開催や広報、ホームページ等により、新規就農希望者が情報を得られる機会を設けている。 ②関係機関の定期的な協議や研修等により認定農業者の経営向上や後継者の育成を支援しており、農業の計画的経営に結びついている。 ③集落営農組織や家族経営の法人化に対する意識が見られる。 ④市独自に林業従事者を増やす支援を行っていない。	①農業を維持、発展させていくための新規就農者の確保に向けた更なる情報提供が必要である。 ②認定農業者がその地域に即した農家経営に取り組むための、技術及び経営ノウハウを指導できる支援組織の構築が必要である。 ③集落営農や法人化にあたっては、経営者としての経営能力の向上が必要である。 ④木材需要が増加したことにより安定した木材供給が求められており、林業従事者を増やすためにも林業従事者の育成及び後継者の確保が必要である。	①新規就農者の確保に向け、関係機関・団体が一体となってアクションプランを策定し、取り組みを推進する。 ②農政改革により、認定農業者が農業委員や地域農業政策をも担うことになるため、人材育成に繋がる支援体制の構築を進める。 ③集落営農での経営向上を図るために、研修の機会を設ける。 ④法人化の効果・留意点を説明したうえで、地域の意向を尊重し支援する。 ⑤林業経営が成り立つ林業従事者を増加させるため、間伐など林業施策に対する助成を受けるために必要な、森林経営計画の作成を促進する。 ⑥岩手県林業労働力確保支援センターが行う未経験者に対する講習などの周知を行うなど、林業従事者の育成及び後継者の確保につながる支援を進める。
				②	集落営農組織数	北上地区集落営農連絡会構成員	20組織	27組織	30組織	25組織	-50.0%	30.0%							
				③	農業生産法人数	農業経営改善計画の認定状況等	16法人	27法人	29法人	22法人	-53.8%	30.0%							